

文教経済常任委員会

委員長 濱口 正曉
委員 池永 幸生
委員 大住 清昭
副委員長 後藤 修一
委員 濱元幸一郎
委員 青山 隆幸

審査

合志市農業委員会の選考による委員の定数等に関する条例の一部を改正する条例

問 農業委員はこれまで公選制により選ばれていたが、市長の選任へと変更になった理由は。

答 これまで公選制とはなっていたものの、実際に選挙が行われる事はあまりなく、各地域の実情を把握している認定農業者を中心とした選任制へ制度を変えようとするものである。

【反対討論】 今回の条例改正は、農業委員を選ぶ選挙を廃止して、市長の任命とすることの方が大きな問題である。また農業委員が、農業・農民に関することについて意見を行政長に建議することができるといふ、法律上の条文がなくなっただけで、意見を表明する権限がなくなっていることが問題である。今回の改正は、農地の番人としてのこれまでの農業委員会の役割を弱めるもので反対する。

【賛成討論】 この条例は先般の国会で決められたものであり、私たちとしては粛々と執行していかなければならないと思うので、政府が目指している農業の集約化、そして国際化を目指して協力



審査風景

していかなければならないという事で賛成する。

平成27年度合志市一般会計補正予算（第6号）

（学校教育課）

問 小学生と中学生への就学援助費について、対象者が少ない中学生への援助費が多いのはなぜか。

答 援助対象となる項目単価の差である。

平成27年度合志市下水道事業会計補正予算（第1号）

問 動力費の増額に関し、再生可能エネルギー発電促進賦課金の単価は毎年上下し変更があるのか。

答 太陽光発電が増加することに伴って賦課金も引き上げられる。平成26年度は0・75円であったが、平成27年度は1・58円の2・1倍になっている。来年度以降は今年ほどの引き上げ幅はないと思われるが、実施されるであろう。

審査

合志市税条例等の一部を改正する条例

【反対討論】 なかなか理解しがたいものがあり反対する。

【賛成討論】 行政不服審査法及び地方税法施行規則の一部改正に基づく改正であり賛成する。

平成27年度合志市一般会計補正予算（第6号）

（財政課）

問 庁舎増築と駐車場整備の設計業務に関連して、スケジュールと計上した金額の算定根拠は。

答 庁舎増築は4月までに設計完了、6月頃から8力月の工期で工事を予定している。駐車場は3月までに設計完了、来年度速やかに竣工する予定である。設計金額の根拠については、それぞれ構造規模や工事面積から算出した概算工事費を基に積算しており、県の労務単価を使用している。

（税務課）

問 個人市民税の伸びは、給与水準等を含めて個人収入が増えたのか。

答 人口の増加、なかでも給与所得者の増加が大きな原因として上げられる。

（政策課）

問 肥後六華の会の活動について、

女性目線の現状調査をどのように行うのか。

答 肥後六華の会による創業応援や子育て応援プロジェクトの取り組みにより、働き方や在宅でのテレワークの希望など、子育てや生活実態に応じた調査を進めていく。

【反対討論】 合志庁舎増築事業に伴う債務負担行為2819万8000円と合志庁舎増築設計業務委託846万円について、西合志庁舎機能の大幅な移転についての検討がまだ十分ではない。教育施設整備等に多額の支出が見込まれる時に、合志庁舎の増築本體工事に7億円近くの予算を費やすことについては、市民に対して十分な説明と理解が必要なのに、現状あまりに拙速ではないかと思われるので補正予算に反対する。

【賛成討論】 西合志庁舎は現在34年、合志庁舎は25年が経過しており、西合志庁舎は今後10年から15年で、合志庁舎は20年から25年で大規模改修または建て替え取り壊しが必要となってくる。現在の分庁方式では窓口サービスなどで市民にとって分かりにくいものとなっており、多くの苦情を受けている状態である。合併特例債の期限も32年までと迫ってきており賛成する。

研修

平成27年10月7～9日

東京都町田市・神奈川県逗子市・東京都荒川区

10月7日 東京都町田市

公会計制度について

町田市は、平成24年4月から東京都方式で新公会計制度を導入。日々の会計処理に複式簿記を導入し全職員が係わる、意思決定のツールとした。財務会計、公有財産、起債管理の3システムを、課別・事業別行政評価シートに活用して予算編成の判断材料にしている。合志市でも財政に行政評価を取り入れているが、公共施設の管理が問題になってくる中で貸借対照表や個別分析などを取り入れる事を検討すべきだと思う。

10月8日 神奈川県逗子市

地域自治の取り組み

逗子市は高齢化率が平成27年度31・5%で、自治会に補助もなく、自治会長が何年もない地区もある。そこで、5小学校区単位で担当職員を張り付けて校区ごとに懇話会を丁寧に行った結果、住民自治協議会が2つ立ち上がり、2つが準備会の段階である。若手職員が現場を知るには一番良いが、要望やクレームだけになると心が折



荒川区役所

れやすいので上司のフォローが大切と感じた。合志市でも高齢化が進むと役員のなり手もいなくなる恐れがあり、いろいろな団体で行う地域自治体までいかなくても、若い人の意見が出やすい自治体にしていかなくてはと考える。

10月9日 東京都荒川区

荒川区民幸福度（GAH）について

平成16年にドメイン（区民を幸せにするシステム）を事業領域に取り入れる方針を打ち出し、幸福度を主観的に図るシステム構築のため、現場職員や若手職員と100回以上ワーキングを重ねて指標を作製。区民アンケートを2年連続で行い、GAHレポートをまとめ発表し、行政評価に活かしている。合志市でも、平成18年に合併してから10年間毎年同じ設問で市民アンケートを行い、行政評価に活かしており共通点が多い。区民の不幸を減らす観点、この考え方は合志市でも役立つと感じた。

研修

平成27年10月6～8日

新潟県三条市・阿賀野市・新潟市

10月6日 新潟県三条市

小中一貫教育について

三条市は新潟県のほぼ中央に位置し、平成17年に3市町村が合併し、人口10万1000人、面積432km²の市である。少子化や都市化の進展そして家庭や地域社会の教育力低下など社会的環境が大きく変化の中、いじめや不登校、学習意欲の低下等、さまざまな課題を抱えている。そこで三条市教育委員会では、6・3制の教育制度の在り方及び教育内容やその方法などについて検討され、小学校と中学校がより連携しやすい環境をつくることが望まれるとして、小中一貫教育を導入することが提言された。平成20年度にモデル校を指定し、平成22年度から全小中学校で試行、平成25年度から全面実施され、現在中1ギャップの減少効果が認められ始めている。合志市でも今後の義務教育の在り方として検討が進められるべきだと思う。



阿賀野市（協坂園芸）

6次産業にはこういうバイタリティー溢れるリーダーの牽引力が必要で、合志市も若い起業家の育成、出現が必要だと感じた。

10月8日 新潟県新潟市

新潟市立中央図書館について

中央図書館は、新潟県の政令都市81万人にふさわしく、来館者の多様なニーズに対応した図書館で、運営面で取り入れるべきところが多くあった。